

海外現地法人の動向(震災時とその後の比較)

平成23年9月26日
経済産業省大臣官房
調査統計グループ

今回の調査※回答企業数3,700社のうち、前回調査から連続してデータを取れる3,444社について特別に集計した結果は以下の通り。

- 震災直後の4-6月期(実績)は、前期(1-3月)と比較して海外での売上高、設備投資額ともに減少したが、従業者数はほぼ変化なし。
- 他方、7-9月期の見方(DI)は、前回調査において輸送機械がマイナス水準となっていたが、今回調査で大きくプラス水準となるなど、上方修正となった。
- また10-12月期の見方(DI)も、設備投資、従業者数が7-9月期とほぼ同水準を保つとともに、売上高については7-9月期よりプラス水準が更に高まっている。

1-3月期(実績)	4-6月期(実績)	7-9月期(DI)	10-12月期(DI)
<p>売上高 ○ 1940億ドル</p> <p>設備投資額 △ 74億ドル</p> <p>従業者数 □ 300万人</p>	<p>1787億ドル ○(▲7.8%)</p> <p>59億ドル △(▲20.2%)</p> <p>301万人 □(0.4%)</p>	<p>(29.5) 23.7 ○</p> <p>15.5 ○(▲6.6)</p> <p>(25.0) 17.7 △</p> <p>10.3 △(1.1)</p> <p>8.5 □(3.1)</p>	<p>(38.3) 25.1 ○</p> <p>(13.6) 12.7 □</p> <p>(6.6) 9.5 △</p> <p>(12.8) 9.1 □</p>

注)7-9月期及び10-12月期のDIの数値のうち、()内は輸送機械のDI値を示す。

※web: <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/genntihou/result-1/230926.html>

海外現地法人四半期調査＜前期（1-3月期）と比較したDIの変化について＞

地域	業種	(%)			(%)			(%)		
		売上高DI			設備投資額DI			従業者DI		
		7-9月期		10-12月期	7-9月期		10-12月期	7-9月期		10-12月期
		前期調査	当期調査	当期調査	前期調査	当期調査	当期調査	前期調査	当期調査	当期調査
合計	製造業	15.5	23.7	25.1	10.3	17.7	9.5	8.5	12.7	9.1
	化学	18.0	16.9	19.2	17.8	14.9	14.2	11.6	11.0	11.1
	はん用等機械	19.7	23.7	23.5	6.8	10.1	9.8	16.3	16.7	16.1
	電気機械	22.3	20.4	18.4	6.9	15.8	6.7	7.4	9.0	3.5
	輸送機械	▲ 6.6	29.5	38.3	1.1	25.0	6.6	3.1	13.6	12.8
	その他	22.3	23.4	22.1	17.1	17.0	11.7	8.7	13.1	6.9
北米	製造業	5.5	26.7	24.6	8.5	20.4	6.6	3.6	12.1	10.3
	化学	17.8	4.3	2.1	27.0	32.4	32.4	2.3	11.4	4.5
	はん用等機械	14.5	26.2	24.6	5.1	▲ 1.6	9.5	17.2	19.0	19.0
	電気機械	6.8	20.5	17.9	▲ 12.9	14.3	0.0	4.5	20.0	5.0
	輸送機械	▲ 17.0	42.5	44.0	▲ 6.0	23.9	▲ 2.8	▲ 6.9	10.2	13.8
	その他	19.7	17.9	11.3	25.9	26.1	10.8	7.6	8.8	5.9
アジア	製造業	19.0	25.8	27.1	12.1	19.3	11.8	10.0	14.6	10.0
	化学	22.1	23.3	26.2	16.6	13.5	11.3	14.7	12.4	14.0
	はん用等機械	24.0	26.8	21.7	9.7	21.0	16.8	16.9	17.1	17.5
	電気機械	24.0	21.3	19.1	9.4	16.9	8.1	7.7	8.3	1.9
	輸送機械	▲ 2.2	32.2	42.3	6.9	28.6	14.0	7.5	20.9	16.2
	その他	23.3	25.4	25.8	16.0	16.4	11.6	9.6	15.0	8.6
欧州	製造業	0.3	2.3	15.3	4.0	3.8	2.3	5.2	0.0	4.1
	化学	▲ 2.5	▲ 2.4	4.8	16.2	11.4	14.3	9.8	7.1	4.8
	はん用等機械	1.6	7.8	25.0	3.6	▲ 5.1	▲ 6.9	11.3	12.9	11.3
	電気機械	14.9	4.4	4.4	▲ 2.5	2.9	▲ 2.8	4.2	0.0	11.4
	輸送機械	▲ 14.3	0.0	27.2	▲ 7.0	7.2	0.0	1.4	▲ 11.4	▲ 1.3
	その他	5.7	1.4	5.8	11.7	4.7	9.4	1.5	▲ 2.9	▲ 1.4
その他	製造業	26.2	27.2	18.2	1.9	16.7	0.0	6.5	11.6	4.2
	化学	18.2	25.0	16.7	10.0	▲ 11.1	0.0	0.0	0.0	8.3
	はん用等機械	58.3	33.3	41.7	▲ 28.6	▲ 33.3	▲ 22.2	25.0	15.4	0.0
	電気機械	36.4	45.5	45.5	0.0	18.2	0.0	18.2	36.4	36.4
	輸送機械	2.6	16.7	11.1	▲ 13.9	25.4	▲ 10.0	▲ 2.4	6.3	6.7
	その他	36.0	36.0	16.0	20.5	20.0	20.0	8.3	14.6	▲ 6.3

注）前期（1-3月期）から続けてデータのとれる3,444社について集計したものである。

海外現地法人四半期調査（概要）

（２３年７～９月期現状判断・２３年１０～１２月期先行き）

（２３年４～６月期実績）

【目的】 海外現地法人の事業活動の見通し（ＤＩ）と実績を、毎四半期に調査。
我が国企業の海外における活動動向の実態把握及び経済のグローバル化の実態把握を目的とする。

【調査期日】 平成２３年６月末現在（各四半期末時点の調査）

平成２３年８月１５日 調査票提出締切

【調査対象】 <本社>

金融・保険・不動産を除く全業種で、資本金１億円以上、従業者数
５０人以上で、次の条件を満たした海外現地法人を持つ日本企業。

<現地法人>

本社の直接出資と間接出資を合わせて５０％以上、従業者数５０人
以上、製造企業。

【調査対象海外現地法人数等】

４,７４６社（回答現地法人数：３,７００社、回収率：７８.０％）

今回未提出企業の実績値は推計により集計

【調査事項】 ①売上高（仕向先別） 実績及び見通し（現状判断・先行き）

②設備投資額 実績及び見通し（現状判断・先行き）

③従業者数 実績及び見通し（現状判断・先行き）

【調査経緯】 平成９年４～６月期から四半期調査を開始

【お問い合わせ先】

経済産業省 大臣官房調査統計グループ 企業統計室

Tel. : 03-3501-1831(直通)

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qqcebh@meti.go.jp